

項目	第7期の取り組み(目標)	事業名	目標設定	目標設定値・指標	実績		
					平成30年度	平成31年度	令和2年度見込み
生きがいづくりと活躍の場の確保	・社会参加の促進 ・生きがいづくりの促進	生活支援体制整備事業	要介護認定を受けていない高齢者のうち、友人・知人と会う頻度が週1回以上ある人の割合	45% (平成28年度ニーズ調査41.9%)	－	38.3% (平成31年度ニーズ調査)	－
		一般介護予防事業	要介護認定を受けていない高齢者のうち、生きがいがある人の割合	65% (平成28年度ニーズ調査60.3%)	－	73.5% (平成31年度ニーズ調査)	－
介護予防の拡充による健康寿命の延伸	・健康づくりの推進 ・介護予防の推進 ・介護予防・日常生活支援総合事業の充実	在宅医療推進事業	一般高齢者のうち、終末期の希望を伝えている人の割合	35% (平成28年度ニーズ調査30.2%)	－	29.0% (平成31年度ニーズ調査)	－
		介護予防・日常生活支援総合事業	住民等主体の運営による通所型サービスの整備	9箇所	0箇所	0箇所	0箇所
		一般介護予防事業(地域介護予防活動支援事業)	いきいき百歳体操・かみかみ百歳体操の普及	年間15箇所の新規開設	21箇所	9箇所	2箇所
		一般介護予防事業(地域リハビリテーション活動支援事業)	リハビリ専門職によるいきいき百歳体操・かみかみ百歳体操の強化	全実施箇所への啓発	14箇所	0箇所	29箇所
安心して暮らせる環境やしきづくり	・相談体制の充実 ・生活支援の充実 ・権利擁護の推進 ・住まいに係る施策との連携	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置	地域の実情に応じ、生活圏域への配置と設置	生活支援コーディネーター 市全体：1名 生活圏域：9名 協議体 市全体：1カ所 生活圏域：2カ所	生活支援コーディネーター 市全体：1名 生活圏域：9名 協議体 市全体：1カ所 生活圏域：6カ所	生活支援コーディネーター 市全体：1名 生活圏域：9名 協議体 市全体：1カ所 生活圏域：7カ所
		包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（地域包括支援センターの運営）	居宅介護支援事業所等へのマネジメント支援	年2事業所	ケアプラン点検：8事業所	ケアプラン点検：9事業所	ケアプラン点検：9事業所
		総合相談支援業務（地域包括支援センターの運営）	圏域ごとのニーズ・課題の把握	圏域地域包括支援センター事業計画の遂行(毎年・運営協議会での評価票審議)	運営協議会：1回	運営協議会：1回	運営協議会：2回
		権利擁護事業	成年後見制度の市町村長申立て及び本人・親族申立ての支援に対応した事例の件数	対応件数を増やす (平成28年度30件)	95件	81件	90件
		地域ケア会議	地域ケア推進会議の開催回数	年6回	1回	0回	1回
認知症施策の強化	・認知症施策の推進 ・家族介護者への支援	認知症施策推進事業	もの忘れ相談会の開催	年10回	年6回 参加人数96人	年6回 参加人数81人	年9回 参加人数100人
			認知症地域支援推進員の配置	地域の実情に応じ、生活圏域への配置	3圏域 9名配置	3圏域 9名配置	3圏域 9名配置
支え合いのしきづくり	・見守り体制の充実 ・地域の支え合い助け合い活動の推進 ・地域ネットワークの構築・強化 ・在宅医療と介護の連携強化	医療連携推進事業	多職種連携の場の開催	年6回	年6回	年5回（つながりネットの開催）※コロナ禍の影響で1回中止。	年1回
介護保険サービスの充実	・在宅サービスの充実 ・施設サービスの充実 ・介護人材の確保及び定着促進 ・介護サービスの質の向上 ・低所得者対策の推進	介護給付適正化等事業	居宅介護支援事業所のケアプラン点検を実施	年度ごとに8箇所の点検対象介護支援事業所を選定	8箇所	9箇所	9箇所
		福祉用具・住宅改修支援事業	住宅改修及び福祉用具の事前申請に対する現地確認の実施	疑義がある全てのケースに対し、現地確認等を実施	0件（疑義ケースなし）	0件（疑義ケースなし）	疑義ケースに応じ実施